

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第2期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小野寺 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小野寺 克彦
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	34,580,655	39,274,620
経常利益 (千円)	131,042	504,349
当期純利益 (千円)	99,213	167,335
純資産額 (千円)	6,897,711	6,989,033
総資産額 (千円)	24,630,703	24,882,615
1株当たり純資産額 (円)	496.38	495.33
1株当たり当期純利益 (円)	6.78	12.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	27.6
自己資本利益率 (%)	1.4	2.4
株価収益率 (倍)	62.1	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,034	1,376,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△667,963	△1,337,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,530	△185,334
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,798,285	2,651,484
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,479 [708]	1,493 [617]

(注) 1 当社の第1期事業年度は平成17年10月3日から平成18年3月31日までですが、第1期連結会計年度は平成17年4月1日から平成18年3月31日までとなっております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第1期における自己資本利益率は期末の純資産額にて算出しております。

5 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	193,688	350,866
経常利益 (千円)	121,511	229,461
当期純利益 (千円)	125,524	228,440
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,342,948	6,485,338
総資産額 (千円)	6,351,629	6,498,189
1株当たり純資産額 (円)	452.61	462.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.96	16.3
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	99.9	99.8
自己資本利益率 (%)	2.0	3.6
株価収益率 (倍)	47.0	29.4
配当性向 (%)	67.0	36.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	12 [-]	12 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立  
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場

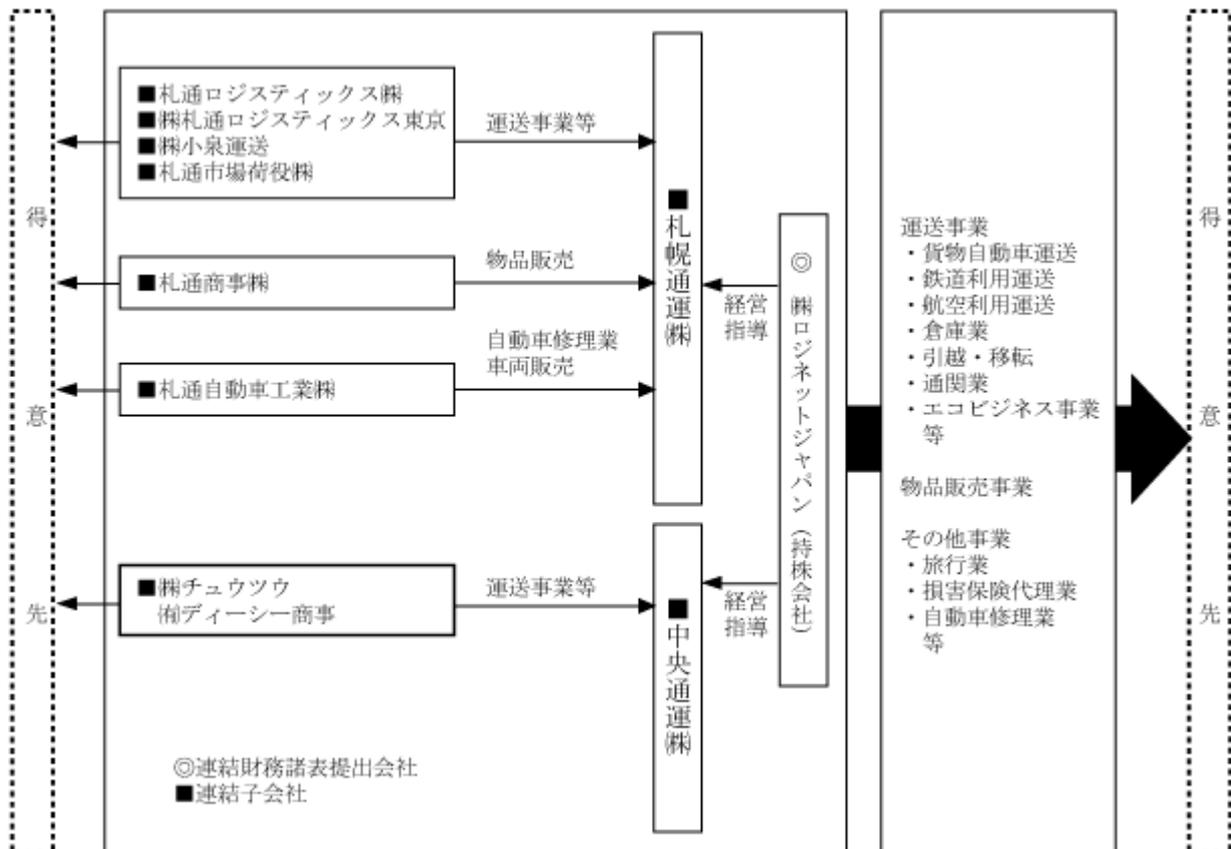
### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、及びそれらの子会社7社、持分法非適用関連会社1社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する自動車修理業等を営んでおります。事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の内容を次の事業部門別に区分して表示しております。

事業部門	主な事業の内容	会社名
経営指導	子会社、関連会社の管理・統括	(株) ロジネットジャパン
運送事業	特別積合せ貨物自動車運送、一般貨物自動車運送、鉄道利用運送、引越、重量物等の組立・施工、事務所・工場等の移転作業、航空利用運送、倉庫業及び物流加工、荷役・荷造・梱包請負業、通関業、エコビジネス事業	札幌通運(株)、中央通運(株)、札幌ロジスティックス(株)、札幌市場荷役(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティックス東京、(株)チュウツウ
物品販売事業	車両、事務機器、衛生設備機器、軽油等の販売	札幌通運(株)、中央通運(株)、札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)、札幌ロジスティックス(株)
その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業	札幌通運(株)、札幌自動車工業(株)、(有)ディーシー商事

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	830,991	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有
札幌ロジスティクス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	94.0 (94.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	その他事業	72.3 (72.3)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有
札幌市場荷役株式会社	札幌市 中央区	10,000	運送事業	89.0 (89.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有
株式会社 札幌ロジスティクス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等…有

- (注) 1 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
 2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 札幌通運株式会社及び中央通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。  
 4 札幌通運株式会社及び中央通運株式会社については、売上高(連結相互間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

(札幌通運株式会社)

① 売上高	29,139,742千円
② 経常利益	390,657
③ 当期純利益	156,024
④ 純資産額	6,111,372
⑤ 総資産額	19,656,951

(中央通運株式会社)

① 売上高	6,731,008千円
② 経常利益	77,898
③ 当期純利益	27,244
④ 純資産額	178,602
⑤ 総資産額	2,845,799

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
運送事業	1,382 [608]
物品販売事業	8 [4]
その他事業	103 [5]
合計	1,493 [617]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	44.0	14.6	5,737

(注) 1 当社従業員は、札幌通運株式会社 及び 中央通運株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（連結子会社）及び中央通運株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続き、国内需要を中心に回復基調が維持されています。しかしながら、依然として地域間での景況の格差は大きく、道内経済は、完全な回復とは言い切れない状態で推移いたしました。

運輸業界におきましては、荷主企業の物流システム合理化に伴う同業者間の競争は依然として続いており、さらには原油価格の高騰によるコストアップ要因が加わり、以前にも増して厳しい経営環境となりました。

こうした中、ロジネットジャパングループは、「営業力の強化」と「輸送品質の向上」を最重点課題と位置付け、札幌通運と中央通運の両事業会社の営業力共有化を進め積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、札幌通運では自動車運送部門と倉庫部門、中央通運では通運部門がそれぞれ堅調に推移したこと、さらに中央通運グループの上期の業績が新たに加わったこともあり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比13.6%増の392億7千4百万円となりました。

一方利益面では原油価格の高止まり等の様々なコストアップ要因がありましたが、札幌通運東京支店倉庫の業績の回復や新たな能率給システムの導入による生産性の向上、また業務全般を総点検し効率化を推進したこと等によって収益力が改善され、経常利益は前連結会計年度比284.9%増の5億4百万円、当期純利益は前連結会計年度比68.7%増の1億6千7百万円と増収増益を達成することができました。

なお、業績につきましては、前連結会計年度は札幌通運グループの通期業績（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）と中央通運グループの下期業績（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び(株)ロジネットジャパンの通期業績を加えたものとなっておりますが、当連結会計年度は札幌通運グループ、中央通運グループ及び(株)ロジネットジャパンの通期業績（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を加えたものとなっております。

当連結会計年度における運送事業につきましては、自動車部門、倉庫部門及び通運部門が堅調に推移したこと、さらには中央通運グループの上期業績が新たに加わったことにより、売上高は前連結会計年度比15.0%増の378億6千3百万円となりました。また、物品販売事業につきましては、自動車販売単価の下落等により、前連結会計年度比6.0%減の4億6千8百万円、その他事業につきましては、国内旅行の取扱数が伸び悩んだこと等により、前連結会計年度比18.2%減の9億4千2百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億4千6百万円減少し、26億5千1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、業績の好転により営業利益が増加したこと等により、前連結会計年度と比較して5億2千5百万円増加し、13億7千6百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、両事業会社において輸送能力の増強と維持のために車両の購入を進めたほか、札幌通運において営業倉庫の購入による支出があったこと等により、前連結会計年度と比較して6億6千9百万円増加し、13億3千7百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、設備投資による借入を行ったものの、営業活動により得られた資金を借入金の約定返済にあてたこと等により、前連結会計年度と比較して1億2千4百万円増加し、1億8千5百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送を事業の主体としており、生産、受注及び販売の状況を定量的に測定する営業形態をとっておりませんので、それを算定することは困難であります。

従って、輸送実績等によった売上高を、受注・販売の状況とみなして事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		売上高(千円)	前期比(%)
運送事業	貨物自動車運送事業	20,537,093	9.0
	鉄道利用運送事業	7,916,841	34.8
	航空利用運送事業	1,378,380	1.0
	倉庫業	4,604,977	10.3
	その他	3,426,376	27.9
	計	37,863,669	15.0
物品販売事業		468,204	△6.0
その他事業		942,746	△18.2
合計		39,274,620	13.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 自動車輸送設備における受注能力

区分		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		台数(台)	延積載屯数(屯)
大型車		263	2,091
中型車		250	816
小型車		74	108
牽引車	セミトラクター	133	923
	フルトラクター	27	218
被牽引車		653	12,622
フォークリフト		291	76
ショベルローダー		7	—
クレーン車及びはしご車		6	—
乗用車・連絡車・その他		139	52
合計		1,843	16,906

(注) 1 延積載屯数は最大積載量により算出しております。

2 台数には借用のものを含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

規制緩和による過当競争、荷主企業の物流合理化による運賃単価の下落、燃油費の高騰など、運輸業界を取り巻く事業環境は厳しさを増し、当社グループにおきましても収益構造は大きく変化しております。こうした中で当社グループが対処すべき課題は「輸送品質の向上」「営業力の強化」「環境問題への対応」及び「コンプライアンス体制の強化」であります。

輸送品質は、価格と並んで顧客の輸送業者選択の基準として大きなウエイトを占めております。当社グループでは淘汰の時代にあつて他社との差別化を図るため、更なる輸送品質の向上が不可欠であると認識し、輸送サービス全般にわたって見直しを行い、質を高める施策を実施してまいります。

営業力の強化につきましては、現在当社グループを挙げて本州：北海道の売上高比率を6：4にする目標を掲げ、本州地区での営業強化を行っております。北海道は今後も人口・経済の緊縮が進み、収益の確保が難しくなつてゆくものと思われまふ。したがつて、地域の市場性や成長性を考え本州地区でのシェアを高めていくことが、当社グループの重要な課題であると考えております。

また、低公害車の導入や鉄道輸送へのモーダルシフト等による環境問題への対応を戦略的に実施する一方、交通事故の根絶をはじめとするコンプライアンス体制の強化を社会的責任と自覚し、グループ社員の意識を高め、地域社会から信頼される企業体質の確立を図つてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがつて、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 原油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行なつており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱つております。当社グループは全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行なつております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2億5千1百万円増加し248億8千2百万円となりました。主な要因は両事業会社において輸送能力の増強と維持のため車両の購入を積極的に進めたことや札幌通運において営業倉庫を購入したことによります。負債は前連結会計年度末より2億9千5百万円増加し178億9千3百万円となりました。主な要因は、売上の増加に伴う運転資金の増加を短期借入金により賄ったことによるものであります。

なお、有利子負債（短期借入金、社債、長期借入金）の残高は103億2千2百万円であります。

これらの結果、純資産は69億8千9百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は27.6%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度は、「営業力の強化」と「輸送品質の向上」を最重点課題と位置付け、札幌通運と中央通運の両事業会社の営業力共有化を進めてまいりました。

札幌通運では、自動車部門と倉庫部門、中央通運では通運部門がそれぞれ堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比13.6%増の392億7千4百万円となりました。

営業総利益は、札幌通運において新たな能率給システムを導入したことにより生産性が向上したことや、東京支店倉庫の業績が回復したこと等により、原価率が0.7%低減し、前連結会計年度比33.2%増の20億5千4百万円となりました。営業利益は営業総利益が増加したことにより、前連結会計年度比143.3%増の5億4千9百万円となりました。営業外収益は2億3千8百万円、営業外費用は2億8千3百万円となりました。これにより経常利益は前連結会計年度比284.9%増の5億4百万円となり、売上高経常利益率は1.3%となりました。特別利益は遊休資産の売却益の計上等により2千4百万円、特別損失は投資有価証券評価損や役員退職金の計上により1億3百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比44.1%増の4億2千5百万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等還付額、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度比68.7%増の1億6千7百万円となりました。

なお、事業部門別の売上高の概況については、第2「事業の状況」 2「生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

輸送能力の向上と保管機能の設備充実を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額1,145,469千円実施しました。主なものは、車両の購入738,963千円（95台）及び営業倉庫の購入177,648千円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌通 運株式 会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石 区他)	運送事業	車両、 ターミナル 設備、倉庫	2,543,588	375,644	3,044,813 (122,730) [21,834]	20,500	5,984,546	433 [41]
札幌通 運株式 会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧路 市他)	運送事業	車両、 ターミナル 設備、倉庫	752,145	86,197	713,750 (48,793) [1,294]	2,912	1,555,004	98 [51]
札幌通 運株式 会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川 区他)	運送事業	車両、 ターミナル 設備、倉庫	206,060	51,995	217,501 (1,606) [2,730]	25,250	500,806	108 [13]
中央通 運株式 会社	東京都品川 区他	運送事業	事務所、倉 庫、駐車場	179,948	501,730	389,962 (18,305)	111,238	1,182,878	169 [12]
札幌自 動車工 業株式 会社	札幌市 白石区他	物品販売 事業、 その他事 業	展示場、 整備工場	160,960	37,020	352,454 (16,534)	1,654	552,088	69 [7]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。  
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外から賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。  
 3 臨時従業員数は[ ]で外書きしております。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。  
 6 金額には、消費税等は含まれておりません。

(連結会社以外からの主要な賃借設備の内容)

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数 (台)	年間賃借料 又はリース料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	運送事業	ターミナル設備	—	88,766	賃借
			倉庫	—	540,992	賃借
			車両	76	78,465	リース
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	運送事業	事務所	—	40,770	賃借
			ターミナル設備	—	32,440	
			倉庫	—	488,545	
			車両	64	46,503	リース
株式会社 小泉運送	(東京都大田区)	運送事業	倉庫	—	240,484	賃借
			車両	3	982	リース

(3) 在外子会社

該当ありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	—
計	14,021,363	14,021,363	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	2	113	—	—	501	636	—
所有株式数(単元)	—	5,193	174	5,159	—	—	3,330	13,856	165,363
所有株式数の割合(%)	—	37.48	1.26	37.23	—	—	24.03	100.00	—

(注) 自己株式11,668株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に668株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	658	4.69
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	648	4.62
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	535	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	3.54
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	478	3.41
黒田 康敬	北海道士別市	423	3.01
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	342	2.44
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	333	2.37
株式会社第四銀行	新潟市東堀前通七番町1071-1	313	2.23
計	—	4,922	35.10

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000 (相互保有株式) 普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,717,000	13,717	—
単元未満株式	普通株式 165,363	—	—
発行済株式総数	14,021,363	—	—
総株主の議決権	—	13,717	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式668株の他、札幌通運株式会社及び中央通運株式会社の親会社株式がそれぞれ133株と450株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロジネット トジャパン	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	11,000	—	11,000	0.08
(相互保有株式) 札幌通運株式会社	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	119,000	—	119,000	0.84
中央通運株式会社	東京都港区三田3 丁目12-14	9,000	—	9,000	0.06
計	—	139,000	—	139,000	1.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,587	1,964,536
当期間における取得自己株式	766	357,816

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,668	—	12,434	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来にわたり安定した業績を確保しつつ経営基盤の強化を図ると共に、純粋持株会社としてグループ全体の企業価値を高めることを経営の基本政策とし、長期的に安定した配当を継続することに努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は36.8%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	84,058	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	426	498
最低(円)	345	341

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	490	460	480	480	498	480
最低(円)	410	425	460	478	470	450

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 札幌通運㈱入社 平成6年1月 同社総務部長 " 7年6月 同社取締役総務部長 " 7年10月 同社取締役自動車部長 " 11年4月 同社取締役管理部長 " 11年6月 同社常務取締役管理部長 " 12年4月 同社常務取締役管理本部長 " 13年6月 同社専務取締役 " 15年11月 同社代表取締役専務 " 16年6月 同社代表取締役社長(現) " 17年5月 ㈱小泉運送代表取締役会長(現) " 17年10月 当社代表取締役社長(現)	平成20年 6月	18
代表取締役 副社長	—	植田 義明	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 " 60年12月 日本国有鉄道門司鉄道管理局総務部長 " 62年4月 日本貨物鉄道㈱九州支社長 平成2年6月 同社事業部長 " 6年6月 日本運輸倉庫㈱取締役東京支店長 " 8年6月 中央通運㈱代表取締役社長(現) " 17年6月 札幌通運㈱取締役(現) " 17年10月 当社代表取締役副社長(現)	平成20年 6月	97
常務取締役	—	小野寺 克彦	昭和21年1月18日生	昭和44年4月 札幌通運㈱入社 平成13年4月 同社管理本部企画・財務・監査担当部長 " 13年6月 同社取締役管理本部企画・財務・監査担当部長 " 14年4月 同社取締役企画・財務・監査担当部長 " 16年2月 同社取締役財務経理・予算企画担当部長 " 16年6月 同社常務取締役監査室・財務経理・予算企画・車両整備担当 " 17年2月 同社常務取締役監査室・財務経理・予算企画担当 " 17年6月 同社常務取締役監査室・財務経理・予算企画・品質安全管理担当 " 17年10月 当社取締役 " 18年6月 札幌通運㈱常務取締役(現) " 18年6月 当社常務取締役(現) " 19年5月 札幌通商㈱代表取締役社長(現)	平成20年 6月	9
取締役	—	宮入 武彦	昭和18年5月14日生	昭和43年4月 三菱油化㈱入社 平成6年10月 三菱化学㈱広報室部長 " 12年6月 日本ポリケム㈱総務部長 " 13年6月 同社常務取締役 " 15年3月 同社監査役 " 16年3月 中央通運㈱専務取締役 " 17年10月 当社取締役(現) " 18年6月 中央通運㈱取締役(現)	平成20年 6月	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	熊谷 多聞	昭和18年9月9日生	昭和41年4月 札幌通運㈱入社 平成10年4月 同社東京営業部副部長 〃 11年6月 同社取締役東京営業部副部長 〃 11年10月 同社取締役自動車部長 〃 14年4月 ㈱小泉運送専務取締役(出向) 〃 16年7月 ㈱札幌ロジスティックス東京代表取締役社長(現) 〃 17年6月 札幌通運㈱専務取締役本州地区営業統括 〃 17年10月 当社取締役(現) 〃 19年3月 札幌通運㈱専務取締役営業本部長(本州地区統括) 〃 19年6月 札幌通運㈱代表取締役副社長(現)	平成20年 6月	8
取締役	—	富山 秀春	昭和23年8月24日生	昭和47年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成12年6月 ㈱北洋銀行営業推進部副部長兼営業推進役 〃 13年6月 札幌通運㈱監査役 〃 14年4月 同行法務コンプライアンス室長 〃 14年6月 同行取締役法務コンプライアンス室長 〃 15年4月 札幌通運㈱常勤監査役 〃 16年6月 同社常務取締役営業推進・経営企画・総務人事・品質安全管理・情報担当 〃 17年6月 同社専務取締役北海道地区営業統括、本社統括 〃 17年10月 当社取締役(現) 〃 19年3月 札幌通運㈱専務取締役営業本部長(北海道地区統括)(現) 〃 19年5月 札幌市場荷役㈱代表取締役社長(現)	平成20年 6月	5
取締役 (社外)	—	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 北海道マツダ販売㈱代表取締役社長(現) 平成9年6月 札幌通運㈱取締役 平成18年6月 当社取締役(現)	平成20年 6月	—
監査役 (常勤)	—	塚野 紀夫	昭和19年11月23日生	平成8年3月 札幌通運㈱入社、管理部長 〃 10年7月 同社本社営業部長 〃 15年9月 同社本社営業部長兼通関支店長 〃 16年2月 同社安全管理担当部長 〃 16年6月 同社常勤監査役 〃 17年6月 同社監査役(現) 〃 17年10月 当社常勤監査役(現) 〃 17年10月 中央通運㈱監査役(現)	平成22年 6月	4
監査役 (社外)	—	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年4月 ㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行)入行 平成7年6月 同行取締役 〃 10年5月 上光証券㈱監査役 〃 12年12月 ㈱北洋銀行常務取締役 〃 13年6月 上光証券㈱代表取締役社長 〃 17年6月 札幌通運㈱監査役 〃 17年10月 当社監査役(現) 〃 19年6月 上光証券㈱代表取締役会長(現)	平成22年 6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)	—	出口 一彦	昭和14年2月25日生	昭和37年4月 東京瓦斯㈱入社 平成6年6月 同社取締役 〃 8年6月 同社常勤監査役 〃 11年6月 東京ガスビルサービス㈱取締役 社長 〃 11年6月 東京ガステクノサービス㈱取締役 社長 〃 16年6月 (㈱金門製作所監査役(現)) 〃 17年10月 当社監査役(現) 〃 17年10月 中央通運㈱監査役(現)	平成22年 6月	1
監査役 (社外)	—	平 公夫	昭和27年3月24日生	昭和50年4月 日新インテック㈱入社 昭和58年1月 同社常務取締役 昭和62年1月 同社専務取締役 平成8年1月 同社代表取締役社長 平成8年8月 (㈱ナシオ取締役) 平成9年7月 同社代表取締役副社長 平成10年8月 同社代表取締役社長(現) 平成17年1月 日新インテック㈱取締役会長 (現) 平成17年6月 札幌通運㈱監査役 平成18年6月 当社監査役(現)	平成22年 6月	—
計						146

(注) 取締役横井久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、出口一彦、平公夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在のものであります。

当社グループは、統一の経営方針のもと運送事業とこれに附帯する領域において、提出会社及び各子会社が独自性を発揮して得意分野に特化し、グループ全体で高品質なサービスを顧客に提供していくことが重要と考えており、法令及び企業倫理に則ったうえでこの目的を達成するため、以下の体制により経営に臨んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社グループは、持株会社である当社及び事業子会社9社（完全子会社2社、その他連結子会社7社）で構成されており、当社の取締役会を定例開催して、当社ならびにグループ各社の重要事項を審議し、経営ならびに業務上の重要事項に関する方針、計画を決定し、実施状況の確認を行っております。

また、当社ならびにグループ全体の内部統制につきましては、この度「株式会社ロジネットジャパン内部統制基本方針」を制定いたしました。今後はこれに基づき、コンプライアンス事項ならびにリスク管理事項の徹底と財務報告の信頼性の確保を推進し、コーポレート・ガバナンスの実効を期することといたします。なお、法的な判断を要する経営上の重要な事案が発生した場合については、顧問弁護士、顧問税理士等のアドバイスを受けたうえで経営判断を行っております。

### (2) 経営及び業務のチェック機能の状況

社外取締役（提出日現在1名）、常勤監査役（提出日現在1名）及び社外監査役（提出日現在3名）が業務執行の監視を行っているほか、会計監査人による通常の会計監査の過程で内部統制上のアドバイスを受けることで、公正かつ透明な経営の維持を図っております。また、内部監査部門として監査室を設置しております。

監査室（提出日現在3名）は代表取締役社長直轄の機関であり、毎事業年度において連結子会社を含む全事業所の内部監査を実施しており、本社管理部門を含む各事業所の業務内容について、経営方針の実施状況のほか法令及び企業倫理の遵守状況等をチェックし、指導を行っております。また、指導結果については、代表取締役社長、担当常務取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。

なお、監査役会、会計監査人、監査室の連携については、上記のほか、会計監査人と監査役が必要に応じて随時意見交換を行うことにより、経営に対するチェック機能の充実を図っております。

### (3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役、社外監査役につきましては、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

### (4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に支払った役員報酬は、以下の通りであります。

取締役の年間報酬総額 196,566千円（うち社外取締役 840千円）

監査役の年間報酬総額 18,000千円（うち社外監査役 4,410千円）

なお、金銭以外の報酬の支払いはありません。

### (5) 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法の会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであり、また、監査年数が7年を超える業務執行社員はおりません。

#### ①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 藤江 正祥、千葉 智

#### ②会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	10名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(6) 監査報酬等の内容

当社グループが当連結会計年度に監査法人トーマツに支払った報酬は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月3日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)並びに前事業年度(平成17年10月3日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		2,992,766		3,011,436
2 受取手形	※6		942,152		958,704
3 営業未収入金及び売掛金	※1		4,945,248		4,743,001
4 たな卸資産			58,392		86,748
5 繰延税金資産			176,353		133,093
6 その他			746,632		860,876
貸倒引当金			△17,066		△19,014
流動資産合計			9,844,478	40.0	9,774,846
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	11,798,035		11,854,471	
減価償却累計額		7,291,242	4,506,793	7,597,778	4,256,693
(2) 機械装置及び運搬具	※1	5,687,126		5,836,001	
減価償却累計額		4,972,513	714,612	4,637,971	1,198,029
(3) 土地	※1		5,068,383		5,230,748
(4) その他		216,830		431,036	
減価償却累計額		158,103	58,727	268,668	162,367
有形固定資産合計			10,348,516	42.0	10,847,838
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			247,197		—
(2) のれん			—		192,264
(3) その他			146,939		192,382
無形固定資産合計			394,137	1.6	384,647
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		1,681,491		1,486,341
(2) 長期貸付金			57,352		42,600
(3) 繰延税金資産			255,748		275,162
(4) 差入保証金	※1		1,441,355		1,461,730
(5) その他	※2		679,089		669,364
貸倒引当金			△77,065		△64,116
投資その他の資産合計			4,037,971	16.4	3,871,083
固定資産合計			14,780,624	60.0	15,103,569
III 繰延資産					
1 創立費			5,600		4,200
繰延資産合計			5,600	0.0	4,200
資産合計			24,630,703	100.0	24,882,615

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,025,193		926,934	
2 営業未払金及び買掛金		3,646,695		3,789,884	
3 短期借入金	※1	6,316,301		6,860,610	
4 未払法人税等		122,908		195,761	
5 賞与引当金		161,937		244,893	
6 役員賞与引当金		—		9,600	
7 その他		1,155,492		1,415,751	
流動負債合計		12,428,527	50.5	13,443,436	54.0
II 固定負債					
1 社債	※1	300,000		300,000	
2 長期借入金	※1	3,804,617		3,162,326	
3 退職給付引当金		801,640		729,185	
4 繰延税金負債		87,450		90,545	
5 その他		176,329		168,090	
固定負債合計		5,170,036	21.0	4,450,146	17.9
負債合計		17,598,564	71.5	17,893,582	71.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		134,427	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,000,000	4.1	—	—
II 資本剰余金		563,435	2.3	—	—
III 利益剰余金		5,269,383	21.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		109,850	0.4	—	—
V 自己株式	※5	△44,957	△0.2	—	—
資本合計		6,897,711	28.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,630,703	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,000,000	4.0
2 資本剰余金		—	—	563,435	2.3
3 利益剰余金		—	—	5,347,226	21.5
4 自己株式		—	—	△46,921	△0.2
株主資本合計		—	—	6,863,740	27.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	12,046	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	12,046	0.0
III 少数株主持分		—	—	113,246	0.5
純資産合計		—	—	6,989,033	28.1
負債純資産合計		—	—	24,882,615	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			34,580,655	100.0		39,274,620	100.0
II 営業原価	※2		33,037,785	95.5		37,220,011	94.8
営業総利益			1,542,870	4.5		2,054,609	5.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,317,061	3.8		1,505,194	3.8
営業利益			225,809	0.7		549,414	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,860			16,381		
2 受取配当金		16,879			26,674		
3 寮収入		34,245			32,242		
4 その他		96,956	163,941	0.5	163,390	238,688	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		114,845			139,970		
2 持分法による投資損失		4,404			—		
3 寮支出		110,731			103,309		
4 その他		28,727	258,708	0.8	40,474	283,753	0.7
經常利益			131,042	0.4		504,349	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	117,057			22,004		
2 投資有価証券売却益		263,455			—		
3 その他		9,196	389,709	1.1	2,862	24,867	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却・除却損	※4	63,821			5,900		
2 役員退職金		98,960			21,665		
3 減損損失		37,880			—		
4 投資有価証券評価損		400			45,096		
5 アスベスト撤去工事費用		—			20,000		
6 その他		24,235	225,297	0.7	10,827	103,490	0.3
税金等調整前当期純利益			295,455	0.8		425,726	1.1
法人税、住民税及び 事業税		99,766			201,967		
法人税等還付額		—			△45,424		
法人税等調整額		92,966	192,733	0.5	93,699	250,242	0.7
少数株主利益			3,508	0.0		8,149	0.0
当期純利益			99,213	0.3		167,335	0.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			451,868
II 資本剰余金増加高			
1 株式移転に伴う増加高		111,566	111,566
III 資本剰余金期末残高			563,435
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,260,716
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		99,213	99,213
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		80,016	
2 役員賞与		10,530	90,547
IV 利益剰余金期末残高			5,269,383

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	563,435	5,269,383	△44,957	6,787,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△84,085	—	△84,085
役員賞与（注）	—	—	△5,059	—	△5,059
当期純利益	—	—	167,335	—	167,335
自己株式の取得	—	—	—	△1,964	△1,964
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	—	—	△346	—	△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	77,843	△1,964	75,878
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,000	563,435	5,347,226	△46,921	6,863,740

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	109,850	134,427	7,032,139
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△84,085
役員賞与（注）	—	—	△5,059
当期純利益	—	—	167,335
自己株式の取得	—	—	△1,964
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	—	—	△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△97,804	△21,181	△118,985
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△97,804	△21,181	△43,106
平成19年3月31日 残高（千円）	12,046	113,246	6,989,033

（注）平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		295,455	425,726
減価償却費		633,828	628,014
減損損失		37,880	—
連結調整勘定償却		25,543	—
のれん償却		—	31,355
創立費償却		—	1,400
貸倒引当金の増減額(減少:△)		9,517	△11,001
賞与引当金の増減額(減少:△)		△50,729	82,955
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	9,600
業務解消損失引当金の増減額(減少:△)		△145,500	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△182,175	△72,455
受取利息及び受取配当金		△32,739	△43,056
持分法による投資損益(利益:△)		4,404	—
支払利息		114,845	139,970
投資有価証券売却益		△263,455	—
有形固定資産売却益		△117,172	△37,342
投資有価証券評価損		400	45,096
固定資産売却・除却損		70,954	17,567
売上債権の増減額(増加:△)		322,754	185,694
たな卸資産の増減額(増加:△)		7,936	△28,355
仕入債務の増減額(減少:△)		204,487	44,930
未払消費税等の増減額(減少:△)		△26,230	71,955
役員賞与の支払額		△12,900	△6,500
その他		72,742	120,523
小計		969,847	1,606,081
利息及び配当金の受取額		32,740	29,112
利息の支払額		△109,859	△140,111
創立行為による支出		△7,000	—
法人税等還付額		—	45,424
法人税等の支払額		△34,693	△164,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		851,034	1,376,337

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△924,297	△1,090,300
有形固定資産の売却による収入		502,822	60,020
無形固定資産の取得による支出		△35,002	△91,436
投資有価証券の取得による支出		△1,021,081	△19,489
投資有価証券の売却による収入		868,668	4,601
貸付けによる支出		△44,370	△18,980
貸付金の回収による収入		47,564	33,731
その他の投資による支出		△121,583	△449,564
その他の投資回収による収入		59,315	233,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		△667,963	△1,337,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		364,651	320,000
長期借入れによる収入		1,203,820	895,000
長期借入金の返済による支出		△1,542,599	△1,312,982
社債の発行による収入		300,000	—
社債の償還による支出		△300,000	—
自己株式の取得による支出		△5,821	△1,964
配当金の支払額		—	△84,085
完全子会社による株式移転前の 配当金の支払額		△80,016	—
少数株主への配当金の支払額		△565	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,530	△185,334
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		122,540	△146,801
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,241,288	2,798,285
VII 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減高	※2	434,456	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,798,285	2,651,484

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 札幌三信運輸(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社((有)ディーシー商事)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社セントラルエクスプレスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 資本連結に関する事項</p> <p>札幌通運株式会社及び中央通運株式会社は、株式移転により共同して平成17年10月3日に完全親会社となる株式会社ロジネットジャパン(当社)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p> <p>資本連結にあたっては、経済的実態を総合的に考慮して、結合当事会社のうち札幌通運株式会社を取得会社、中央通運株式会社を被取得会社として識別した結果、札幌通運株式会社及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、中央通運株式会社及びその連結子会社についてはパーチェース法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)セントラルエクスプレスは平成18年9月に特別清算を結了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>該当ありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました札幌三信運輸(株)については、株式の一部を外部に売却したので、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社((有)ディーシー商事)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">a その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具4年～6年であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">均等償却をしております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 創立費</p> <p style="padding-left: 20px;">5年間の均等償却をしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">a その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具11年～13年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具については、現行適用している耐用年数が当該資産の利用実態から大きく乖離しているため、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は183,046千円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">—</p> <p>① 創立費</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)</p> <p>8 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理の方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は6,875,786千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)                      「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)                      「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失37,880千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益295,455千円となっております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438,062千円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,536</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">636,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,384</td> </tr> </table> <p>は、道路交通事業財団として、短期借入金1,042,109千円(うち1年内返済予定の長期借入金267,612千円)、長期借入金920,891千円の担保に、また、登記留保分として短期借入金323,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金10,000千円)、長期借入金40,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(2) 定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,491,330</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,990</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">2,205,764</td> </tr> <tr> <td>    差入保証金</td> <td style="text-align: right;">987,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765,092</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金748,666千円(うち1年内返済予定の長期借入金538,969千円)、長期借入金2,546,477千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 上記(2)の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">220,126千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">380,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,978</td> </tr> </table> <p>上記に対する被保証残高 300,000千円</p> <p>(4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高500,023千円)。          なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている95,004千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p>	(1) 建物及び構築物	438,062千円	機械装置及び運搬具	9,536	土地	636,785	計	1,084,384	(2) 定期預金	60,000千円	建物及び構築物	2,491,330	機械装置及び運搬具	20,990	土地	2,205,764	差入保証金	987,006	計	5,765,092	建物及び構築物	220,126千円	土地	380,852	計	600,978	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 道路交通事業財団分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,257千円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,988</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">636,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,031</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,017,421千円(うち1年内返済予定の長期借入金401,162千円)、長期借入金945,579千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金218,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金5,000千円)、長期借入金145,000千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 道路交通事業財団以外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,350,210千円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,325</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">2,214,927</td> </tr> <tr> <td>    差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,000,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,584,392</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金999,355千円(うち1年内返済予定の長期借入金669,396千円)、長期借入金2,022,420千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 上記(2)の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203,119千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">380,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,972</td> </tr> </table> <p>上記に対する被保証残高 300,000千円</p> <p>(4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高953,421千円)。          なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている207,111千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p>	(1) 道路交通事業財団分		建物及び構築物	409,257千円	機械装置及び運搬具	8,988	土地	636,785	計	1,055,031	建物及び構築物	2,350,210千円	機械装置及び運搬具	18,325	土地	2,214,927	差入保証金	1,000,929	計	5,584,392	建物及び構築物	203,119千円	土地	380,852	計	583,972
(1) 建物及び構築物	438,062千円																																																				
機械装置及び運搬具	9,536																																																				
土地	636,785																																																				
計	1,084,384																																																				
(2) 定期預金	60,000千円																																																				
建物及び構築物	2,491,330																																																				
機械装置及び運搬具	20,990																																																				
土地	2,205,764																																																				
差入保証金	987,006																																																				
計	5,765,092																																																				
建物及び構築物	220,126千円																																																				
土地	380,852																																																				
計	600,978																																																				
(1) 道路交通事業財団分																																																					
建物及び構築物	409,257千円																																																				
機械装置及び運搬具	8,988																																																				
土地	636,785																																																				
計	1,055,031																																																				
建物及び構築物	2,350,210千円																																																				
機械装置及び運搬具	18,325																																																				
土地	2,214,927																																																				
差入保証金	1,000,929																																																				
計	5,584,392																																																				
建物及び構築物	203,119千円																																																				
土地	380,852																																																				
計	583,972																																																				
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">    投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,355千円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table>	投資有価証券	20,355千円	その他	600	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">    投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	600千円																																														
投資有価証券	20,355千円																																																				
その他	600																																																				
投資有価証券	600千円																																																				

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

3 偶発債務

保証先	保証額(千円)	摘要
札幌団地倉庫事業 協同組合	9,052	(注)
計	9,052	

(注) 保証先の金融機関に対する債務につき、理事等が金融機関に保証義務履行を求められ出捐をなした場合において、当社が当該保証先と連帯して理事等に対して負担する全求償額のうち、当社分求償債務引受額として計算される金額であります。

- ※4 当社の発行済株式総数は普通株式 14,021,363 株であります。
- ※5 当社が保有する自己株式の数は普通株式 7,081 株であります。  
また、連結会社が保有する自己株式の数は普通株式 128,583株であります。
- 

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

3 偶発債務

保証先	保証額(千円)	摘要
札幌団地倉庫事業 協同組合	6,436	(注)
計	6,436	

(注) 保証先の金融機関に対する債務につき、理事等が金融機関に保証義務履行を求められ出捐をなした場合において、当社が当該保証先と連帯して理事等に対して負担する全求償額のうち、当社分求償債務引受額として計算される金額であります。

- 
- 
- ※6 連結会計期間末日満期手形の処理  
連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。
- 受取手形 36,116 千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	—	—	14,021,363
合計	14,021,363	—	—	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)	135,664	4,587	—	140,251
合計	135,664	4,587	—	140,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,587株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当社が保有する自己株式の数は普通株式11,668株であります。

また、連結会社が保有する自己株式の数は普通株式128,583株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,085	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,058	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,992,766</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△194,480</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,798,285</td> </tr> </table> <p>※2 株式移転により引継いだ資産及び負債の内訳</p> <p>株式移転により引継いだ現金及び現金同等物の残高は434,456千円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,222,560</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">983,456</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,206,017</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,449,443</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,145,748</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,595,192</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,992,766	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△194,480	現金及び現金同等物	2,798,285	流動資産	1,222,560	固定資産	983,456	資産合計	2,206,017	流動負債	1,449,443	固定負債	1,145,748	負債合計	2,595,192	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,011,436</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△359,951</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,651,484</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	3,011,436	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△359,951	現金及び現金同等物	2,651,484
現金及び預金勘定	2,992,766																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△194,480																								
現金及び現金同等物	2,798,285																								
流動資産	1,222,560																								
固定資産	983,456																								
資産合計	2,206,017																								
流動負債	1,449,443																								
固定負債	1,145,748																								
負債合計	2,595,192																								
現金及び預金勘定	3,011,436																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△359,951																								
現金及び現金同等物	2,651,484																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,344,062	662,289	681,773	機械装置及び運搬具	1,364,657	820,195	544,461
その他(工具器具及び備品)	1,403,841	732,963	670,877	その他(工具器具及び備品)	1,696,532	1,106,958	589,574
合計	2,747,903	1,395,253	1,352,650	合計	3,061,190	1,927,153	1,134,036
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			467,864千円	1年内			451,060千円
1年超			938,165	1年超			685,508
合計			1,406,030	合計			1,136,569
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			499,660千円	支払リース料			525,976千円
減価償却費相当額			449,400	減価償却費相当額			472,842
支払利息相当額			53,241	支払利息相当額			36,313
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	899,107	1,112,755	213,648
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	41,087	44,668	3,581
小計	940,194	1,157,424	217,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	303,464	271,565	△31,899
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	303,464	271,565	△31,899
合計	1,243,658	1,428,989	185,330

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
868,668	263,455	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	20,355

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	232,146

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	824,713	929,536	104,822
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	41,087	44,336	3,249
小計	865,800	973,872	108,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	371,544	284,246	△87,297
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	371,544	284,246	△87,297
合計	1,237,344	1,258,119	20,775

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	129

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	600

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	227,622

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクを回避する目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は少額のため、毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規定により財務部門が行っており、必要に応じて取締役会に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当ありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、新企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△4,042,120千円
② 年金資産	913,380
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,128,740
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,106,904
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,126,252
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	93,943
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△801,640

(注) 連結子会社7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

① 勤務費用(注)1	196,515千円
② 利息費用	73,736
③ 期待運用収益	△9,328
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	122,990
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	120,654
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△65,414
⑦ 退職給付費用	439,153

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、新企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△4,115,101千円
② 年金資産	1,176,794
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,938,307
④ 会計基準変更時差異の未処理額	983,914
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,151,598
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	73,610
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△729,185

(注) 連結子会社7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用(注)1	198,758千円
② 利息費用	76,164
③ 期待運用収益	△22,162
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	122,990
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	123,816
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	20,334
⑦ 退職給付費用	519,900

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,362千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">320,406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,091</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,169</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,373</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,622</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">95,936</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,130</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">692,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">681,046</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">126,843</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,507</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">123,044</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">336,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">344,651</td></tr> </table>	賞与引当金否認	65,362千円	未払事業税	744	退職給付引当金限度超過額	320,406	貸倒引当金限度超過額	21,091	投資有価証券評価損	14,169	ゴルフ会員権評価損	22,373	ソフトウェア	17,622	未実現利益の消去	95,936	繰越欠損金	85,042	その他	50,130	小計	692,879	評価性引当額	△11,833	繰延税金資産合計	681,046	固定資産圧縮積立金	126,843	その他有価証券評価差額金	86,507	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	123,044	繰延税金負債合計	336,395	繰延税金資産の純額	344,651	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">102,444千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,833</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">292,604</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,359</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,067</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,740</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,307</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">97,073</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,286</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">607,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">580,215</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,002</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,748</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">122,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">262,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">317,711</td></tr> </table>	賞与引当金否認	102,444千円	未払事業税	12,833	退職給付引当金限度超過額	292,604	貸倒引当金限度超過額	16,359	投資有価証券評価損	24,067	ゴルフ会員権評価損	5,740	ソフトウェア	14,307	未実現利益の消去	97,073	繰越欠損金	16,138	その他	26,286	小計	607,855	評価性引当額	△27,639	繰延税金資産合計	580,215	固定資産圧縮積立金	120,002	その他有価証券評価差額金	19,748	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	122,753	繰延税金負債合計	262,504	繰延税金資産の純額	317,711
賞与引当金否認	65,362千円																																																																								
未払事業税	744																																																																								
退職給付引当金限度超過額	320,406																																																																								
貸倒引当金限度超過額	21,091																																																																								
投資有価証券評価損	14,169																																																																								
ゴルフ会員権評価損	22,373																																																																								
ソフトウェア	17,622																																																																								
未実現利益の消去	95,936																																																																								
繰越欠損金	85,042																																																																								
その他	50,130																																																																								
小計	692,879																																																																								
評価性引当額	△11,833																																																																								
繰延税金資産合計	681,046																																																																								
固定資産圧縮積立金	126,843																																																																								
その他有価証券評価差額金	86,507																																																																								
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	123,044																																																																								
繰延税金負債合計	336,395																																																																								
繰延税金資産の純額	344,651																																																																								
賞与引当金否認	102,444千円																																																																								
未払事業税	12,833																																																																								
退職給付引当金限度超過額	292,604																																																																								
貸倒引当金限度超過額	16,359																																																																								
投資有価証券評価損	24,067																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,740																																																																								
ソフトウェア	14,307																																																																								
未実現利益の消去	97,073																																																																								
繰越欠損金	16,138																																																																								
その他	26,286																																																																								
小計	607,855																																																																								
評価性引当額	△27,639																																																																								
繰延税金資産合計	580,215																																																																								
固定資産圧縮積立金	120,002																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,748																																																																								
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	122,753																																																																								
繰延税金負債合計	262,504																																																																								
繰延税金資産の純額	317,711																																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">176,353千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">255,748千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">87,450千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	176,353千円	固定資産—繰延税金資産	255,748千円	固定負債—繰延税金負債	87,450千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,093千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">275,162千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">90,545千円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	133,093千円	固定資産—繰延税金資産	275,162千円	固定負債—繰延税金負債	90,545千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	176,353千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	255,748千円																																																																								
固定負債—繰延税金負債	87,450千円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	133,093千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	275,162千円																																																																								
固定負債—繰延税金負債	90,545千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割等	10.2	評価性引当額の増加額	3.3	連結調整勘定償却額	3.8	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割等	7.6	評価性引当額の増加額	4.2	のれん償却額	3.0	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8																																				
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																								
住民税均等割等	10.2																																																																								
評価性引当額の増加額	3.3																																																																								
連結調整勘定償却額	3.8																																																																								
その他	△0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																								
住民税均等割等	7.6																																																																								
評価性引当額の増加額	4.2																																																																								
のれん償却額	3.0																																																																								
その他	△1.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8																																																																								

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項ありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において海外売上高はないため、該当事項ありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	496円38銭	1株当たり純資産額	495円33銭
1株当たり当期純利益金額	6円78銭	1株当たり当期純利益金額	12円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	99,213	167,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,059	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,059)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	94,154	167,335
期中平均株式数 (千株)	13,892	13,883

## (重要な後発事象)

該当ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌通運株式会社	第1回無担保社債	平成17年 9月28日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.02	無担保	平成22年 9月28日
合計	-	-	300,000 (-)	300,000 (-)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,085,000	5,405,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,231,301	1,455,610	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,804,617	3,162,326	1.8	平成20年~29年
合計	10,120,918	10,022,936	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	997,580	793,346	450,420	302,410

(2)【その他】

当社の子会社である札幌通運株式会社は、平成18年2月にナラサキ総合サービス株式会社より営業倉庫(所在地：北海道北広島市)の買取請求を受けており、現在係争中であります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		88,171		219,960	
2 前払費用	※3	220		220	
3 繰延税金資産		4,618		4,819	
4 未収入金	※3	30,412		46,640	
流動資産合計		123,422	1.9	271,640	4.2
II 固定資産					
1 無形固定資産					
(1) 商標権		2,454		2,196	
無形固定資産合計		2,454	0.0	2,196	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		6,220,132		6,220,132	
(2) 出資金		20		20	
投資その他の資産合計		6,220,152	98.0	6,220,152	95.7
固定資産合計		6,222,607	98.0	6,222,348	95.7
III 繰延資産					
1 創立費		5,600		4,200	
繰延資産合計		5,600	0.1	4,200	0.1
資産の部合計		6,351,629	100.0	6,498,189	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 未払金		5,394		5,552	
2 未払法人税等		733		1,872	
3 預り金		865		1,320	
4 賞与引当金		399		826	
5 その他		1,287		3,279	
流動負債合計		8,680	0.1	12,850	0.2
負債の部合計		8,680	0.1	12,850	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,000,000	15.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,220,132		—	
資本剰余金合計		5,220,132	82.2	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		125,524		—	
利益剰余金合計		125,524	2.0	—	—
IV 自己株式	※2	△2,708	△0.0	—	—
資本の部合計		6,342,948	99.9	—	—
負債・資本の部合計		6,351,629	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,000,000	15.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,220,132	
資本剰余金合計		—	—	5,220,132	80.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		269,879	
利益剰余金合計		—	—	269,879	4.2
4 自己株式		—	—	△4,673	△0.1
株主資本合計		—	—	6,485,338	99.8
純資産の部合計		—	—	6,485,338	99.8
負債・純資産の部合計		—	—	6,498,189	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 業務指導料	※1	60,000			120,000		
2 関係会社配当金	※1	133,688	193,688	100.0	230,866	350,866	100.0
II 一般管理費	※1 ※2		69,866	36.1		118,819	33.9
営業利益			123,821	63.9		232,046	66.1
III 営業外収益							
1 受取利息		—			2		
2 雑収入		71	71	0.0	100	102	0.0
IV 営業外費用							
1 創立費償却		1,400			1,400		
2 寮支出		981	2,381	1.2	1,288	2,688	0.8
經常利益			121,511	62.7		229,461	65.3
V 特別損失							
1 役員退職金		—	—	—	114	114	0.0
税引前当期純利益			121,511	62.7		229,347	65.3
法人税、住民税及び 事業税		605			1,109		
法人税等調整額		△4,618	△4,013	△2.1	△201	908	0.2
当期純利益			125,524	64.8		228,440	65.1
当期未処分利益			125,524			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			125,524
合計			125,524
II 利益処分額			
1 株主配当金		84,085	84,085
III 次期繰越利益			41,439

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	5,220,132	125,524	△2,708	6,342,948	6,342,948
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△84,085		△84,085	△84,085
当期純利益			228,440		228,440	228,440
自己株式の取得				△1,964	△1,964	△1,964
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	144,355	△1,964	142,389	142,389
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	5,220,132	269,879	△4,673	6,485,338	6,485,338

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 商標権については、10年の均等償却 を行っております。	無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 5年の均等償却を行っております。	創立費 同左
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。	賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,485,338千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,021,363株  ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。	—	
※2	自己株式の保有数 普通株式 7,081株	—	
※3	関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 3,675千円 前払費用 220 未払金 3,163	※3	関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 466千円 前払費用 220 未払金 3,179

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	関係会社との取引高 営業収益 193,688千円 一般管理費 13,392	※1	関係会社との取引高 営業収益 350,866千円 一般管理費 2,142
※2	一般管理費の内訳 人件費 36,448千円 (うち賞与引当金繰入額) (399) 諸手数料 21,698 減価償却費 129 施設使用料 1,076 その他 10,515	※2	一般管理費の内訳 人件費 88,961千円 (うち賞与引当金繰入額) (826) 諸手数料 11,537 減価償却費 258 施設使用料 2,040 その他 16,023

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	7,081	4,587	—	11,668
合計	7,081	4,587	—	11,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,587株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月3日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,618</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 4,618千円</p>	賞与引当金否認	161千円	未払事業税	51	繰越欠損金	4,404	繰延税金資産合計	4,618	繰延税金資産の純額	4,618	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,819</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,819</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 4,819千円</p>	賞与引当金否認	333千円	未払事業税	267	繰越欠損金	4,218	繰延税金資産合計	4,819	繰延税金資産の純額	4,819				
賞与引当金否認	161千円																								
未払事業税	51																								
繰越欠損金	4,404																								
繰延税金資産合計	4,618																								
繰延税金資産の純額	4,618																								
賞与引当金否認	333千円																								
未払事業税	267																								
繰越欠損金	4,218																								
繰延税金資産合計	4,819																								
繰延税金資産の純額	4,819																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△44.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△44.4	住民税均等割等	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△40.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.7	住民税均等割等	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4
法定実効税率	40.4%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△44.4																								
住民税均等割等	0.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3																								
法定実効税率	40.4%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.7																								
住民税均等割等	0.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 452円61銭	1株当たり純資産額 462円92銭
1株当たり当期純利益金額 8円96銭	1株当たり当期純利益金額 16円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	125,524	228,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	125,524	228,440
期中平均株式数 (千株)	14,016	14,012

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当ありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産							
商標権	2,584	—	—	2,584	387	258	2,196
無形固定資産計	2,584			2,584	387	258	2,196
繰延資産							
創立費	7,000	—	—	7,000	2,800	1,400	4,200
繰延資産計	7,000	—	—	7,000	2,800	1,400	4,200

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	399	826	399	—	826

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	34,640
定期預金	180,000
別段預金	1,914
普通預金	3,405
計	219,960
合計	219,960

ロ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
札幌通運株	6,171,631
中央通運株	48,500
合計	6,220,132

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった札幌通運株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

## (札幌通運株式会社)

## (1) 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,469,825		2,343,371		
2 受取手形	※5	636,286		720,432		
3 営業未収入金及び売掛金	※1	4,264,743		4,065,475		
4 たな卸資産		58,246		84,923		
5 親会社株式		50,154		57,183		
6 繰延税金資産		129,354		104,834		
7 その他		678,721		748,715		
貸倒引当金		△15,883		△16,122		
流動資産合計		8,271,448	37.9	8,108,814	37.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	11,487,314		11,540,612		
減価償却累計額		7,162,828	4,324,485	7,463,867	4,076,745	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	4,678,635		4,755,603		
減価償却累計額		4,208,942	469,693	4,051,715	703,887	
(3) 土地	※1		4,687,584		4,850,804	
(4) その他		235,628		233,999		
減価償却累計額		175,929	59,699	181,909	52,090	
有形固定資産合計			9,541,462		9,683,528	44.7
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			30,545		30,545	
(2) その他			100,600		95,008	
無形固定資産合計			131,146		125,554	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		1,600,891		1,422,188	
(2) 長期貸付金			57,352		42,600	
(3) 繰延税金資産			255,748		271,708	
(4) 差入保証金	※1		1,403,589		1,411,119	
(5) その他			646,433		642,930	
貸倒引当金			△76,639		△63,666	
投資その他の資産合計			3,887,375	17.8	3,726,881	17.2
固定資産合計			13,559,984	62.1	13,535,964	62.5
資産合計			21,831,432	100.0	21,644,778	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		973,911		889,576	
2 営業未払金及び買掛金		3,082,177		3,338,832	
3 短期借入金	※1	5,686,092		5,575,670	
4 未払法人税等		39,069		193,708	
5 未払消費税等		59,552		134,320	
6 前受金		129,234		92,817	
7 賞与引当金		115,808		197,596	
8 役員賞与引当金		—		9,600	
9 その他		899,807		958,390	
流動負債合計		10,985,654	50.3	11,390,512	52.6
II 固定負債					
1 社債	※1	300,000		300,000	
2 長期借入金	※1	3,138,676		2,722,656	
3 退職給付引当金		677,951		622,962	
4 その他		63,588		64,553	
固定負債合計		4,180,216	19.2	3,710,171	17.2
負債合計		15,165,870	69.5	15,100,684	69.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		134,427	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	830,991	3.8	—	—
II 資本剰余金		451,868	2.1	—	—
III 利益剰余金		5,145,264	23.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		103,010	0.5	—	—
資本合計		6,531,134	29.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,831,432	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	830,991	3.8
2 資本剰余金		—	—	451,868	2.1
3 利益剰余金		—	—	5,128,780	23.7
株主資本合計		—	—	6,411,640	29.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	19,206	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	19,206	0.1
III 少数株主持分		—	—	113,246	0.5
純資産合計		—	—	6,544,094	30.2
負債純資産合計		—	—	21,644,778	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,461,045	100.0		33,108,852	100.0
II 売上原価	※2		30,088,167	95.6		31,420,370	94.9
売上総利益			1,372,877	4.4		1,688,482	5.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,130,986	3.6		1,152,733	3.5
営業利益			241,891	0.8		535,748	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,821			16,246		
2 受取配当金		16,857			25,639		
3 寮収入		34,245			32,242		
4 のれん償却		—			23,577		
5 その他		83,000	149,924	0.5	99,097	196,802	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		100,848			111,827		
2 持分法による投資損失		4,404			—		
3 寮支出		109,750			102,021		
4 その他		24,331	239,334	0.8	28,407	242,256	0.7
經常利益			152,481	0.5		490,294	1.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	75,329			11,727		
2 投資有価証券売却益		263,455			—		
3 会員権売却益		—			2,271		
4 その他		9,196	347,982	1.1	591	14,590	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却・除却損	※4	52,929			3,482		
2 役員退職金		98,960			14,141		
3 減損損失		37,880			—		
4 投資有価証券評価損		—			45,105		
5 アスベスト撤去工事費用		—			20,000		
6 その他		21,906	211,676	0.7	—	82,728	0.2
税金等調整前当期純利益			288,787	0.9		422,156	1.3
法人税、住民税及び 事業税		38,521			191,240		
法人税等還付額		—			△45,424		
法人税等調整額		137,974	176,495	0.6	65,366	211,182	0.7
少数株主利益			3,508	0.0		8,149	0.0
当期純利益			108,783	0.3		202,824	0.6

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			451,868
II 資本剰余金期末残高			451,868
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,260,716
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		108,783	108,783
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		213,705	
2 役員賞与		10,530	224,235
IV 利益剰余金期末残高			5,145,264

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額 等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	830,991	451,868	5,145,264	6,428,124	103,010	134,427	6,665,562
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	△80,213	△80,213	-	-	△80,213
中間配当	-	-	△133,688	△133,688	-	-	△133,688
役員賞与(注)	-	-	△5,059	△5,059	-	-	△5,059
当期純利益	-	-	202,824	202,824	-	-	202,824
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	-	-	△346	△346	-	-	△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	△83,803	△21,181	△104,984
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△16,483	△16,483	△83,803	△21,181	△121,467
平成19年3月31日 残高(千円)	830,991	451,868	5,128,780	6,411,640	19,206	113,246	6,544,094

(注)平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		288,787	422,156
減価償却費		569,134	499,366
減損損失		37,880	—
のれん償却		—	△23,577
貸倒引当金の増減額(減少:△)		9,485	△12,733
賞与引当金の増減額(減少:△)		△47,551	81,787
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	9,600
業務解消損失引当金の増減額(減少:△)		△145,500	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△178,401	△54,989
受取利息及び受取配当金		△32,679	△41,885
持分法による投資損益(利益:△)		4,404	—
支払利息		100,848	111,827
投資有価証券売却益		△263,455	—
有形固定資産売却益		△75,444	△15,338
投資有価証券評価損		—	45,105
固定資産売却・除却損		60,062	12,058
売上債権の増減額(増加:△)		311,053	115,121
たな卸資産の増減額(増加:△)		5,140	△26,676
仕入債務の増減額(減少:△)		244,461	172,318
未払消費税等の増減額(減少:△)		△21,935	74,768
役員賞与の支払額		△12,900	△6,500
その他		107,971	△2,158
小計		961,364	1,360,250
利息及び配当金の受取額		32,679	27,942
利息の支払額		△98,221	△110,906
法人税等還付額		—	45,424
法人税等の支払額		△32,933	△41,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		862,889	1,281,377

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△769,594	△615,044
有形固定資産の売却による収入		264,652	24,262
無形固定資産の取得による支出		△32,418	△37,646
投資有価証券の取得による支出		△1,021,081	△19,489
投資有価証券の売却による収入		868,668	4,601
関係会社株式の取得による支出		—	△3,010
関係会社株式の売却による収入		—	500
貸付けによる支出		△44,370	△18,980
貸付金の回収による収入		47,564	33,731
その他の投資による支出		△66,387	△92,926
その他の投資回収による収入		49,807	58,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		△703,158	△665,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		365,000	△420,000
長期借入れによる収入		1,157,820	685,000
長期借入金の返済による支出		△1,251,097	△791,442
社債の発行による収入		300,000	—
社債の償還による支出		△300,000	—
自己株式の取得による支出		△3,112	—
配当金の支払額		△213,705	△213,901
少数株主への配当金の支払額		△565	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,339	△741,646
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		214,070	△125,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,241,288	2,455,358
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,455,358	2,329,625

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>当社は、連結財務諸表の作成にあたって、下記の全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>札幌ロジスティクス㈱ 札幌商事㈱ 札幌自動車工業㈱ 札幌市場荷役㈱ ㈱小泉運送 ㈱札幌ロジスティクス東京</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 札幌三信運輸㈱</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において関連会社であった札幌コロナ物流㈱は、保有株式売却に伴い、持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として個別法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>当社は、連結財務諸表の作成にあたって、下記の全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>札幌ロジスティクス㈱ 札幌商事㈱ 札幌自動車工業㈱ 札幌市場荷役㈱ ㈱小泉運送 ㈱札幌ロジスティクス東京</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>前連結会計年度において関連会社であった札幌三信運輸㈱は、保有株式売却に伴い、持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具4年～6年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具11年～13年であります。 車両運搬具につきましては、当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。 (追加情報) 車両運搬具については、現行適用している耐用年数が当該資産の利用実態から大きく乖離しているため、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は78,340千円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理の方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 受取利息 定期預金に係る受取利息については、当社は発生基準により期間対応額を計上しておりますが、連結子会社は現金基準により処理しております。</p> <p>③ 支払利息 原則として発生基準により期間対応額を計上しておりますが、一部の連結子会社は現金基準により処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)</p> <p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 受取利息 同左</p> <p>③ 支払利息 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん償却に関する事項 のれん勘定は、5年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失37,880千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益288,787千円となっております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,430,847千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。  (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度15,112千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438,062千円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,536</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">636,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,384</td> </tr> </table> <p>は、道路交通事業財団として、短期借入金719,109千円(うち1年内返済予定の長期借入金257,612千円)、長期借入金880,891千円の担保に、また、登記留保分として短期借入金323,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金10,000千円)、長期借入金40,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,379,090千円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,990</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">1,828,465</td> </tr> <tr> <td>    差入保証金</td> <td style="text-align: right;">987,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,215,553</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金532,873千円(うち1年内返済予定の長期借入金363,176千円)、長期借入金1,959,536千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 上記(2)の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">220,126千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">380,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,978</td> </tr> </table> <p>    上記に対する被保証残高 300,000千円</p> <p>(4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高500,023千円)。          なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている95,004千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p>	(1) 建物及び構築物	438,062千円	機械装置及び運搬具	9,536	土地	636,785	計	1,084,384	(2) 建物及び構築物	2,379,090千円	機械装置及び運搬具	20,990	土地	1,828,465	差入保証金	987,006	計	5,215,553	建物及び構築物	220,126千円	土地	380,852	計	600,978	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 道路交通事業財団分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,257千円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,988</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">636,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,031</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,017,421千円(うち1年内返済予定の長期借入金401,162千円)、長期借入金945,579千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金218,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金5,000千円)、長期借入金145,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(2) 道路交通事業財団以外分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,240,967千円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,325</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">1,828,465</td> </tr> <tr> <td>    差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,000,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088,687</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金589,855千円(うち1年内返済予定の長期借入金409,896千円)、長期借入金1,630,540千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 上記(2)の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203,119千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">380,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,972</td> </tr> </table> <p>    上記に対する被保証残高 300,000千円</p> <p>(4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高953,421千円)。          なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている207,111千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p>	(1) 道路交通事業財団分		建物及び構築物	409,257千円	機械装置及び運搬具	8,988	土地	636,785	計	1,055,031	(2) 道路交通事業財団以外分		建物及び構築物	2,240,967千円	機械装置及び運搬具	18,325	土地	1,828,465	差入保証金	1,000,929	計	5,088,687	建物及び構築物	203,119千円	土地	380,852	計	583,972
(1) 建物及び構築物	438,062千円																																																				
機械装置及び運搬具	9,536																																																				
土地	636,785																																																				
計	1,084,384																																																				
(2) 建物及び構築物	2,379,090千円																																																				
機械装置及び運搬具	20,990																																																				
土地	1,828,465																																																				
差入保証金	987,006																																																				
計	5,215,553																																																				
建物及び構築物	220,126千円																																																				
土地	380,852																																																				
計	600,978																																																				
(1) 道路交通事業財団分																																																					
建物及び構築物	409,257千円																																																				
機械装置及び運搬具	8,988																																																				
土地	636,785																																																				
計	1,055,031																																																				
(2) 道路交通事業財団以外分																																																					
建物及び構築物	2,240,967千円																																																				
機械装置及び運搬具	18,325																																																				
土地	1,828,465																																																				
差入保証金	1,000,929																																																				
計	5,088,687																																																				
建物及び構築物	203,119千円																																																				
土地	380,852																																																				
計	583,972																																																				
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,355千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	20,355千円	-																																																		
投資有価証券	20,355千円																																																				

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

3 偶発債務

保証先	保証額(千円)	摘要
札幌団地倉庫事業 協同組合	9,052	(注)
計	9,052	

(注) 保証先の金融機関に対する債務につき、理事等が金融機関に保証義務履行を求められ出捐をなした場合において、当社が当該保証先と連帯して理事等に対して負担する全求償額のうち、当社分求償債務引受額として計算される金額であります。

※4 当社の発行済株式総数は普通株式13,368,863株であります。

※5 —

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

3 偶発債務

保証先	保証額(千円)	摘要
札幌団地倉庫事業 協同組合	6,436	(注)
計	6,436	

(注) 同左

※5 連結会計年度末日の満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 32,799 千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費の内訳 人件費 637,036千円 委託手数料 117,258 施設使用料 151,706 減価償却費 12,808 その他 212,175 <hr/> 計 1,130,986		※1 販売費及び一般管理費の内訳 人件費 640,619千円 委託手数料 164,196 施設使用料 107,995 減価償却費 14,072 その他 225,849 <hr/> 計 1,152,733																												
※2 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="124 584 711 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>13,366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104,543</td> <td>11,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>377,256</td> <td>47,746</td> </tr> </tbody> </table>			売上原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	貸倒引当金繰入額	—	13,366	賞与引当金繰入額	104,543	11,264	退職給付費用	377,256	47,746	※2 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="772 584 1359 943"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価 (千円)</th> <th>販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>2,844</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>179,699</td> <td>17,896</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>465,388</td> <td>41,477</td> </tr> </tbody> </table>			売上原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	貸倒引当金繰入額	—	2,844	賞与引当金繰入額	179,699	17,896	役員賞与引当金繰入額	—	9,600	退職給付費用	465,388	41,477
	売上原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																												
貸倒引当金繰入額	—	13,366																												
賞与引当金繰入額	104,543	11,264																												
退職給付費用	377,256	47,746																												
	売上原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																												
貸倒引当金繰入額	—	2,844																												
賞与引当金繰入額	179,699	17,896																												
役員賞与引当金繰入額	—	9,600																												
退職給付費用	465,388	41,477																												
※3 固定資産売却益は土地74,047千円、機械装置及び運搬具1,282千円であります。		※3 固定資産売却益は土地11,632千円、機械装置及び運搬具79千円、建物及び構築物15千円であります。																												
※4 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物1,971千円、機械装置及び運搬具1,305千円、土地48,602千円、有形固定資産その他1,023千円、無形固定資産その他27千円であります。		※4 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物2,747千円、機械装置及び運搬具42千円、有形固定資産その他578千円、無形固定資産その他114千円であります。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,368,863	—	—	13,368,863
合計	13,368,863	—	—	13,368,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,213	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	133,688	10.0	平成19年1月31日	平成19年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,106	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,469,825	現金及び預金勘定 2,343,371
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△14,466</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△13,746</u>
現金及び現金同等物 <u>2,455,358</u>	現金及び現金同等物 <u>2,329,625</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,029,333	502,710	526,623	機械装置及び運搬具	1,204,968	738,030	466,938
その他(工具器具及び備品)	821,085	425,842	395,243	その他(工具器具及び備品)	1,068,703	696,196	372,507
合計	1,850,419	928,552	921,866	合計	2,273,672	1,434,226	839,445
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			315,781千円	1年内			323,820千円
1年超			635,183	1年超			496,768
合計			950,965	合計			820,588
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			391,284千円	支払リース料			372,176千円
減価償却費相当額			350,798	減価償却費相当額			333,976
支払利息相当額			41,633	支払利息相当額			22,277
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。				2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	888,807	1,089,965	201,157
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	40,190	43,767	3,577
小計	928,997	1,133,732	204,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	303,464	271,565	△31,899
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	303,464	271,565	△31,899
合計	1,232,462	1,405,298	172,835

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
868,668	263,455	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	20,355

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	225,392

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	831,691	943,497	111,806
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	40,190	43,426	3,236
小計	871,881	986,924	115,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	354,395	271,579	△82,816
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	354,395	271,579	△82,816
合計	1,226,277	1,258,503	32,226

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当ありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	220,868

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクを回避する目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は少額のため、毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規定により財務部門が行っており、必要に応じて取締役会に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当ありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、新企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△3,918,431千円
② 年金資産	913,380
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,005,051
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,106,904
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,126,252
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	93,943
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△677,951

(注) 1 連結子会社6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

① 勤務費用(注) 1	182,364千円
② 利息費用	73,736
③ 期待運用収益	△9,328
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	122,990
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	120,654
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△65,414
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	425,002

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、新企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△4,008,878千円
② 年金資産	1,176,794
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,832,084
④ 会計基準変更時差異の未処理額	983,914
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,151,598
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	73,610
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△622,962

(注) 1 連結子会社6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

① 勤務費用(注)1	185,723千円
② 利息費用	76,164
③ 期待運用収益	△22,162
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	122,990
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	123,816
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	20,334
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	506,865

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社はストック・オプション制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金否認 46,786千円	賞与引当金否認 79,828千円
未払事業税 744	未払事業税 15,527
退職給付引当金限度超過額 272,237	退職給付引当金限度超過額 251,141
貸倒引当金限度超過額 20,919	貸倒引当金限度超過額 16,359
投資有価証券評価損 14,169	投資有価証券評価損 24,067
ゴルフ会員権評価損 22,373	ゴルフ会員権評価損 3,587
ソフトウェア 17,622	ソフトウェア 14,307
未実現利益の消去 95,936	未実現利益の消去 97,073
繰越欠損金 78,676	繰越欠損金 9,093
その他 22,178	その他 18,348
小計 591,644	小計 529,334
評価性引当額 △9,871	評価性引当額 △19,769
繰延税金資産合計 581,772	繰延税金資産合計 509,564
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △126,843	固定資産圧縮積立金 △120,002
その他有価証券評価差額金 △69,825	その他有価証券評価差額金 △13,019
繰延税金負債合計 △196,669	繰延税金負債合計 △133,021
繰延税金資産の純額 385,102	繰延税金資産の純額 376,543
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 129,354千円	流動資産—繰延税金資産 104,834千円
固定資産—繰延税金資産 255,748千円	固定資産—繰延税金資産 271,708千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5
住民税均等割等 9.8	住民税均等割等 6.7
その他 3.7	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項ありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において海外売上高はないため、該当事項ありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ナシオ (注)1	札幌市 西区	50,000	菓子、食 品の卸売 業	—	兼任1人	取引先	菓子食品 の運送	135,637	短期金銭 債権	7,868

(注)1 当社役員 平 公夫 及びその近親者が、議決権の81.1%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円15銭	1株当たり純資産額	481円03銭
1株当たり当期純利益金額	7円77銭	1株当たり当期純利益金額	15円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	108,783	202,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,059	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,059)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	103,723	202,824
期中平均株式数 (千株)	13,351	13,368

## (重要な後発事象)

該当ありません

⑤ 連結附属明細表

(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌通運株式会社 (当社)	第1回無担保社債	平成17年 9月28日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.02	無担保	平成22年 9月28日
合計	-	-	300,000 (-)	300,000 (-)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	300,000	-

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,925,000	4,505,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	761,092	1,070,670	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,138,676	2,722,656	1.8	平成20年~29年
合計	8,824,768	8,298,326	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	757,680	656,026	401,840	288,540

(2) その他

当社は、平成18年2月にナラサキ総合サービス株式会社より営業倉庫(所在地：北海道北広島市)の買取請求を受けており、現在係争中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞 に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日北海道財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第1期）（自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年12月13日北海道財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第2期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成17年10月3日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。